



なご市議会だより



嘉数剛議員提供「第47回名護市長杯争奪全島ハーリー大会(令和7年8月3日(日))」

本会議の経過

第219回(6月)定例会は、下記の日程で市長提出議案10件、報告10件、同意3件が審議されました。そのほか請願3件、陳情11件、事務調査1件(北部基幹病院等建設推進特別委員会)、報告1件(広報広聴委員会)が審査されました。審議の結果については、議案処理結果一覧を御覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でのどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか実際に見ることができます。第219回(6月)定例会においては、15人の傍聴者がいらしていました。

第220回(9月)定例会は、令和7年9月4日開会予定となっています。日程は、決定次第ホームページに掲載しお知らせいたします。

なお、傍聴については議場での傍聴のほか、インターネット中継も御活用いただけます。

名護市議会定例会及び臨時会

令和7年5月26日	第313回(5月)臨時会
6月10日	第219回(6月)定例会開会 会議録署名議員の指名及び会期決定、 請願・陳情案件上程及び委員会付託、 議案上程及び説明
11日、12日	議案研究
13日～24日	一般質問 計23人
25日	追加議案上程・説明及び審査(質疑・討論・採決)
26日	議案質疑
27日	付託事件の審査(常任委員会)
7月1日	委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)

議会日誌

令和7年5月19日、21日	軍事基地等対策特別委員会
26日	議会運営委員会、広報広聴委員会
6月2日	意見書案第7号及び決議案第2号に係る要請行動
6日	議会運営委員会
10日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
13日	軍事基地等対策特別委員会
18日	避難訓練
24日	広報広聴委員会
27日	議会運営委員会
30日	広報広聴委員会
7月1日	議会運営委員会
8月5日	広報広聴委員会
15日、19日	議会運営委員会

第219回(6月)定例会における一般質問について、各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しています。

なお、本会議(一般質問)については、各議員のQRコードを読み取ると録画配信を視聴できます。

また、下記のQRコードを読み取ると会議録検索システムも御利用になれますので御活用ください。

市政に対する 一般質問から

会議録検索システム



名護市表彰条例について

その他の
主な質問

- ◆学校保健安全法について
- ◆スポーツ合宿の誘致について

名護市表彰条例において規定されている「一般功労表彰」及び「自治功労表彰」は、本市の政治、経済、文化、社会その他、各般にわたって市政振興に寄与し、または広く市民の模範と認められる行為があつた者を表彰し、もって本市の発展に寄与することを目的としている一方、「市民栄誉賞」は、スポーツ、文化、そのほかの分野で活躍し、市の誇りとして広く市民から敬愛され、社会に明るい活力を与えた方々を対象としている傾向があります。市民栄誉賞の創設は、市民意識の高揚や地域ブランドの向上につながるものと考えています。が、導入に当たっては運用面での検討、選考基準や手続、公平性・透明性を確保する仕組みづくりなど、多角的な視点から慎重に検討が必要のため、まず既存制度との整合性や相乗効果について調査研究を進めつつ、他自治体の運用状況等も踏まえた上で、関係各所とも連携しながら議論したいと考えています。



仲尾 ちあぎ議員
☎090-9585-5258



Q 名護市表彰条例にはない「市民栄誉賞」は、自治体が地域に寄与

し、顕著な功績を挙げた個人や団体に対して授与するものですが、市民栄誉賞を加えることについて見解を伺います。

A 山中 佑美 企画部長

羽地大川右岸の土砂崩れ箇所について

その他の
主な質問

- ◆農業行政について
- ◆羽地ダム鯉のぼり祭りにについて

羽地大川の災害復旧工事については、河川管理者である沖縄県北部土木事務所に確認したところ、「羽地大川の災害復旧工事については、令和6年5月に災害復旧工事の契約を交わしておりましたが、令和6年6月の大雨により被災範囲が拡大したことから工事の全部中止を行い、9月に再度災害査定を実施しましたが、11月の大雨により被災範囲がさらに拡大したことから、令和7年3月から国土交通省と打合せを行っているところであり、協議に時間を要していることから、令和7年5月に被災範囲拡大防止のため、被災箇所の一部をシートにて養生し、対応している状況である」との経過状況の回答がありました。なお、本市としては令和7年5月15日付にて沖縄県に対して工事について適宜地域への状況報告を行い、早期災害復旧に向けて取り組んでいただくよう要請しているところです。



平 光男議員
☎090-8836-2408



Q 羽地大川右岸の土砂崩れ箇所の工事の進捗状況について伺いま

す。これについては、以前に工事業者も決まっていたけれども、なくなりまして、それ以来、進捗はどうなっているのか伺います。

A 岸本 啓史 建設部長

農業行政について



岸本 洋平議員
☎090-3796-2401



Q 食料品の価格が高騰し、高止まりしています。特に主食であるお

米が前年度比（4月時点）平均で約2倍となり、家計を圧迫しています。私たちに与えて大切な食料と農家の皆さんの誇りある仕事を守ることはとても重要です。そこで、名護市における今後の担い手育成に係る考えについて伺います。

A 宮良 昭宏 農林水産部長

本市における担い手育成の考え方ですが、現在「高齢化・担い手不足」により農家数が減少している状況を鑑み、まずは国の新規就農支援事業を活用し、若年層の就農意欲の喚起と就農定着を図る支援を講じることで、農業後継者となる新規就農者の確保・育成に引き続き取り組みたいと考えています。加えて、農業生産の基盤となる「農地」の利活用促進は、担い手の人材確保とセットで進める必要のある重要な取組であると認識していることから、分散している農地を地域農業の担い手に面的に集めていくために、「地域の農業は誰が担っていくのか」「誰に農地を集めていくのか」など、目指すべき将来の農地利用の姿を昨年度に策定した「地域計画」の実現に向けて取り組みたいと考えています。

その他の質問
その主な

◆ 名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金について

◆ 道路補修と改修について

米価高騰による学校給食への影響について



嘉陽 宗一郎議員
☎080-6491-1028



Q 日本農業新聞で、米価が上昇し、学校給食に大きな影響が出て

いると報道されました。そこで、市教育委員会に①米価高騰による学校給食への影響の実態調査、②給食内容の充実が図られるまでの間の対応検討及びその実施、③学校給食費の値上げによる給食内容の充実化、④2026年4月から始まる全国一律の学校給食無償化に関する情報収集及び給食内容が充実したものとなるように調整することを要請しましたが、進捗を伺います。

A 仲井間 修 教育次長

要請①について、今年度より学校給食費の値上げを実施し、物価高騰に対応した食材購入予算を確保して栄養バランスの取れた献立の提供を実施できています。②及び③について、今年度の給食費値上げにより昨年度と比較すると予算を気にせず使用したい食材を活用することができ、給食内容の充実が図られています。ただし、今後も物価高騰が続く栄養バランスに影響が出るおそれがある場合は、さらなる給食費の値上げも含めて対応を検討していく必要があると考えています。④について、現状国や県から説明などはなく詳細は把握できておりませんが、引き続き情報収集に努めます。

その他の質問
その主な

◆ 学校徴収金問題について

◆ 病児保育の受入枠・施設数の拡大について

高齢者問題について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174



Q 近年では、少子高齢化の進展に伴い、高齢者の孤立や身体が衰え

を防ぐ支援が求められていますが、高齢者の生きがいづくりや健康増進、介護予防に係る取組について伺います。

A 大城 智美 福祉部長

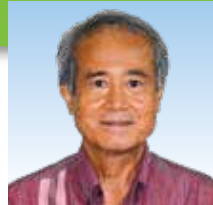
本市にて実施している主な高齢者の生きがいづくりや健康増進、介護予防に係る取組として、公民館等の身近な場所に集い、レクリエーションや体操、会食など様々な活動を行う「ミニデイサービス」があります。また、介護予防や転倒予防として「いきいき百歳体操」も公民館を中心に実施しています。また、介護予防の知識を普及するとともに、教室終了後は地域において自発的な介護予防の活動等に参加することにより生きがいや自己実現の取組につながるよう支援することを目的とした「あけみお活塾」があり、専門講師による介護予防講話など12回を1クールとし、年4クール行っています。そのほかにも認知症について理解し、認知機能の維持・改善を目指すことを目的とした「アクティブシニアスクール（もの忘れ予防教室）」があります。4回の講話を1クールとし、本庁地区2クール、羽地支所、屋部支所、久志支所で各1クールの年5クール開催しています。

その他の質問
その主な

◆ 消防行政について

◆ ごみ回収とごみ袋問題について

公立沖縄北部医療センターについて



石嶺 康政議員
☎58-1539



Q 公立沖縄北部医療センターの整備費は、2025年度は物価や

人件費等の高騰で数十億円増との報道がありました。増額に伴う財源確保について伺います。

A 伊野波 盛満 市民部長

北部地域では慢性的な医師不足による診療の制限や休止、患者の流出により地域完結型の医療提供体制の整備が長年の課題となっています。公立沖縄北部医療センターの整備はこのような課題を解決するため、県立北部病院と北部地区医師会病院を統合して新たに整備するもので、沖縄県北部医療組合により進められています。整備費の財源は、沖縄振興公共投資交付金や地域医療介護総合確保基金、病院事業債が充てられることとなっており、その確保が課題です。そのような中、公立沖縄北部医療センター整備協議会は内閣府や厚生労働省に対して一層の財政支援を求める要請を行っています。

Q 石嶺 康政 議員

北部市町村の財政負担は増えるのでしょうか。

A 伊野波 盛満 市民部長

整備費用に対する市町村の負担は生じないものと考えています。

その他の質問

◆農業行政について

◆ジャングリア沖縄の開業に係る課題について

指定ごみ袋に関して



大城 松健議員
☎090-3790-7603



Q 指定ごみ袋をなくしてほしいとの市民の声がありますが、無料

A 岸本 康孝 環境水道部長

本市の有料ごみは、燃やしていいごみ及び陶器類の燃えないごみとなっており、指定ごみ袋を使用する形で市民に処理費用の一部を御負担いただいています。平成17年に国が廃棄物処理基本方針を改正し一般廃棄物処理の有料化を図るべきとの方針が示されたことから、有料化を平成21年より実施しています。ごみ有料化の目的は、排出者が処理費用を負担することによりごみの減量化の意識を喚起する、また分別が徹底されてリサイクル率の向上を図る、排出量に応じた費用の応分負担を図る、徴収した費用を処理費や減量化に関する施策に充当するといったことがあります。本市でも資源化できるごみは無料で、焼却や埋立処分するごみについては有料です。ただし、焼却処分をするものでも紙おむつについては子育て支援、高齢者支援の観点から無料としています。指定ごみ袋については、ごみの減量化、分別徹底によるリサイクル率の向上、排出量に応じた応分負担や公平性といった観点から廃止はできないものと考えています。

その他の質問

◆(仮称)名護市自主防災連絡協議会の立ち上げについて

◆避難訓練等について

市内学校体育館への空調設備の導入について



大城 秀樹議員
☎090-1944-6680



Q 南城市の馬天小学校体育館において、県内初の空調設備の導入が

決定されました。これは国の空調設備整備臨時特例交付金を活用し、災害時の避難場所として機能強化を図ることが目的とのことですが、名護市も空調設備整備臨時特例交付金を活用した事業を考えてみてはいかがでしょうか。

A 仲井間 修 教育次長

事業の実施については、概算工事費やランニングコストなどを各学校の体育館別に算出する必要があり、建築士等の専門家による現地調査や分析などが必要となります。まずは避難所に指定されている学校の体育館の事業費やランニングコスト等について試算し、空調整備の可能性について検討したいと考えています。

大城 秀樹 議員

名護市においては小学校体育館が12棟、中学校が6棟、小中一貫校が2棟で、20棟あります。予算も必要ですが、この暑さは大変ですので、できるだけ早めに事業をしていただきたいです。

その他の質問

◆公立沖縄北部医療センター整備の住民周知について

◆名護大学への学生寮の建設について

与那川のしゅんせつについて



長山 正邦議員
☎080-3717-9561



Q 与那川のしゅんせつに係る沖縄県と名護市の担当部分について

伺います。また、度々河口部へ砂が堆積し、海への流れが遮られて水がよどみ、近所の住民から臭いとの苦情が寄せられています。これにどのように対応するのか伺います。

A 岸本 啓史 建設部長

安和与那川は、沖縄県と一部名護市が管理する河川であり、現在沖縄県にて砂防事業を実施しています。しゅんせつに係る沖縄県と名護市の担当部分について、旧国道449号に架かる西安和橋上流側の砂防区域は県の管理となっており、西安和橋下流側は市の管理となっています。また、河口部の砂の堆積について、直近の対応としては令和5年6月に河口部のしゅんせつ作業を実施しています。令和6年度においても同様に砂の堆積により海への流れが遮られて水がよどみ、河川周辺の住民から悪臭などの生活環境の悪化について改善の要望があったことから、これまで安和区とスケジュールなどの対応について調整を行ってきたところです。今後も継続して安和区と調整を行いながら、しゅんせつ作業の実施に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

- ◇文化財(安和の石橋)の補修について
- ◇デマンドバスの運行について

児童手当における「氏の異なる子供たち」の取扱いについて



比嘉 宏正議員
☎090-8294-0045



Q 近年、再婚家庭等が顕著となつていく中で、児童手当制度にお

いて同一世帯内であっても氏の違いにより児童のカウントが分かれ、結果として手当額に差異が生じるケースにおいて不公平感を感じます。制度の趣旨に照らし、「実際に扶養・養育している子供」を連続してカウントできないか伺います。

A 早瀬川 章子 とも家庭部長

児童手当は、児童を養育・監護している方が対象となります。しかし、いわゆる連れ子の場合、法律上の親子関係がないため、養子縁組の意思が確認できない場合は、国の制度上認定ができません。しかし、連れ子を多子カウントとして認めるかどうかは、父と母が婚姻関係にあり、その対象児童を養子縁組する意思の有無と生活実態に着目し運用しており、受給資格者との間に養子縁組の意思の合致があり、その連れ子に関して実子と同様に生活を支え監護していれば、支給要件児童として認定できるとしています。本市としても、養子縁組の届出の有無にかかわらず、今後戸籍上の手続を取る予定があることを確認の上で認定を行っており、受給資格者からの申立書に基づき対応しているところです。

その他の主な質問

- ◇中山地内交差点の信号機改善について
- ◇災害時における避難路の整備について

新基地建設について



大城 敬人議員
☎090-9595-1353



Q 第218回定例会の一般質問の事項1 要旨(1)の2019年

2月24日に行われた県民投票の名護市の結果について、総務部参事は投票率は当日投票資格者数を分母としたものと答弁しています。普通選挙においては、獲得票の多い者が当選者となります。投票しない者が半数以上いたとしても、それは変わりません。投票していないことも一つの意思表示の方法だと理解していますと答弁していますが、日本は民主主義国家です。総務部参事のような考えは、日本のルールを否定するものと言わなければなりません。改めて総務部参事の投票結果に対する考え方を伺います。

A 祖慶 実季 総務部参事

令和7年第218回名護市議会3月定例会において大城敬人議員へ答弁した内容については、2019年2月に行われた県民投票の名護市における結果が、当日投票資格者数4万9,292人に対し、賛成が4,455人で約9%、反対が1万8,077人で約36.7%、どちらでもないが2,216人で約4.5%、投票しなかった方が2万4,544人で約49.8%となっている内訳について述べたものです。

その他の主な質問

- ◇米軍ヘリからの発火物の落下に関して
- ◇市民が豊かに暮らすために

成年後見制度について

仕方について伺います。

A 大城 智美 福祉部長



比嘉 拓也議員
☎090-8292-9278



Q (1) 成年後見制度とはどんな制度か。
(2) 任意後見制度の利用の

(1) 成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な方を法的に支援する制度です。本人の権利を守り、安心して生活できるようにすることを目的としています。家庭裁判所が選任した「後見人・保佐人・補助人」が本人に代わって介護や福祉サービスの利用手続、財産の管理、契約などの法律行為を行います。(2) 任意後見制度の利用方法は、契約の準備・締結段階、判断能力の低下と申立て段階、後見開始段階と3つの流れとなります。具体的には、本人が十分な判断能力を有している段階で、将来支援を任せたい相手と任意後見契約を結びます。この契約は、公証人の立会いの下で公正証書として作成されます。次に、本人の判断能力が低下した場合、本人または家族などが家庭裁判所に任意後見監督人の選任を申し立てます。任意後見監督人とは、任意後見人の業務を監督する役割を担う第三者です。任意後見監督人が選任されると任意後見契約が効力を持ち、支援が正式に開始されます。

その他の質問
その主な

◆羽地内海周辺地域の整備について
◆市道伊差川為又線道路整備事業について

名護市アーバンスポーツパーク整備事業について

ーツパーク整備事業は破綻したのではないかと落胆と怒りの声が寄せられていますが、市当局の見解を伺います。また、現在の地権者との交渉状況を伺います。

A 宮城 浩二 地域経済部長



神山 正樹議員
☎090-7440-2751



Q 団体や個人で競技に取り組んでおられる方々から、アーバンスポーツパーク整備事業は破綻したのではないかと落胆と怒りの声が寄せられていますが、市当局の見解を伺います。また、現在の地権者との交渉状況を伺います。

アーバンスポーツパーク整備事業は、イオン名護店の従業員駐車場での事業実施に伴い、開発許可申請に係る手続に必要な地権者の同意書が得られず、進捗が図れない状況から事業を休止しています。地権者から開発許可申請に係る同意の取得が得られず、事業進捗が図れない状況となった時点で、アーバンスポーツの団体へ事情を説明した上で、本市としても早期の施設整備が行えるように取り組むことを説明しています。一日も早く事業再開に向けて地権者と交渉を続けていく考えで、現在も引き続き地権者宅を訪問し交渉を行っています。しかし、地権者が主張する諸事情についても解決の見通しが立っていないことから、現状でも施設整備に対するよい返事がいただけていません。本市としても引き続き地権者との交渉を行い、早期の事業実施に向けて取り組みたいと考えています。

その他の質問
その主な

◆田井等公園整備事業について
◆羽地内海のしゅんせつについて

医療的ケア児支援について

配置看護師数について(2)国・県・市のそれぞれの支援について、以上を伺います。

A 早瀬川 章子 とも家庭部長



翁長 久美子議員
☎080-6494-9787



Q (1) 医療的ケア児を受け入れている保育園数、対象園児数及び

(1) 令和7年4月1日現在の医療的ケア児を受け入れている市内保育施設は3施設、対象児童数は3名、配置看護師は0名です。医療的ケアに従事できる者は、看護師のほか、たんの吸引などの登録認定を受けた保育士や、保育士として従事している対象児童の家族等となっており、3施設ともに保育士等として従事している対象児童の家族により医療的ケアが実施されているため、配置看護師数は0名ということです。(2) 現在、名護市では国の補助事業を活用した「名護市医療的ケア児保育支援事業」を実施しており、人工呼吸器による呼吸補助、そのほか日常生活を営むために不可欠な医療行為が必要な状態にある児童が保育所等の利用を希望する場合に受入体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ることを目的としています。私立保育施設等を補助対象とし、補助に係る負担割合は国が3分の2、県及び市がそれぞれ6分の1となっています。

その他の質問
その主な

◆教育行政について
◆犬・猫の避妊・去勢手術の助成事業について

防災行政について



金城 善英議員
☎54-1259



Q 政府は発
災時にキッ
ンカー、ト
レーハウス
等の災害対応

車両を被災自治体に迅速に提供できるようにする災害対応車両登録制度の運用を今年6月1日から開始しています。政府の動きに対する本市の対応について伺います。

A 仲本 太総務部長

内閣府では、今後発生する災害時においてより円滑な被災者支援の実現に向けて、災害対応車両等を平時から登録し、被災自治体のニーズに応じて迅速に災害対応車両を提供する仕組みを構築しており、本年6月1日より災害対応車両登録制度の運用を開始しています。災害対応車両登録制度を使用する際は、被災自治体が必要な車両を検索し、所有者や関係団体と直接派遣場所や期間を調整することが可能となり、被災地へ車両が届くまでの時間短縮が見込めます。また、燃料費や人件費などの経費については自治体が負担しますが、災害救助法が適用された災害に関しては経費の最大9割を国が補助する制度となっています。本市において大規模な災害が発生した際には、この制度を積極的に活用できるよう情報収集に努めます。

その他の質問

- ◆ 名護市ファミリー・サポート・センター事業の取組について
- ◆ 名護市福祉タクシー利用助成事業の実施状況について

「21世紀の森公園周辺エリア活用推進事業」について



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640



Q 現在21世紀の森公園周辺にて整備が行われている「21世紀の森

公園周辺エリア活用推進事業」について、地元住民の日常的な公園利用に向けた具体的な施策と人流増加による駐車場について伺います。

A 山中 佑美企画部長

21世紀の森公園におけるParkPFI事業については、「地元住民の日常的な公園利用と観光客の誘致を図ることで、当該エリアを核とした地域活性化」をコンセプトに、令和5年度に「株式会社ゆがふホールディングス」を代表企業とした「YAMBARUGATEWAY PARK」を、審査の結果ParkPFI事業者を選定しています。具体的な取組について、令和3年度及び令和4年度に21世紀の森公園の来園者を対象としたアンケートを実施しています。その結果を踏まえて、最も要望が多かった「飲食機能を有する施設を設置すること」を必須条件としており、公園施設としてカフェ、レストラン等の飲食施設などの整備を計画しています。また、公園施設の整備に伴う市民の日常的な公園利用への影響を最小限にするため、公募対象公園施設利用者向けの駐車場整備を計画しているところです。

その他の質問

- ◆ 供用開始された新一般廃棄物処理施設について
- ◆ イベント開催時の交通規制について

名護市の待機児童について



島袋 力議員
☎54-3896



Q 待機児童を減少させるための名護市の対策について伺います。

A 早瀬川 章子こども家庭部長

待機児童の解消に当たっては、その主要因である保育士不足の解消や受皿確保に向けた取組が重要と考えています。これまでも国や県の補助メニューを活用した様々な事業や市の一般財源による独自の事業を実施してきましたが、令和6年度には新たに保育士の負担軽減のため、年休の取得日数向上を目的に代替保育士確保に関する支援事業や運営面などで課題を抱える保育施設等に対して、専門家による勤務環境や経営面の改善に関する助言、または指導を行う巡回支援事業を実施しました。また、特に不足している0歳児から2歳児の受皿を重点的に整備するため、これまで主に小規模保育事業所の整備に取り組み、新たに2園を公募により選定し、令和7年4月から受入れを開始したところであります。併せて、保育士の確保や定着など、本市だけでは解決できない問題も多いことから保育施設等との意見交換の場などを活用しながら、人材確保や職場環境の改善、給与等の見直しなどに取り組んでいただくよう働きかけも行っているところです。

その他の質問

- ◆ 教育行政について
- ◆ 以前の一般質問から

指定学校変更と学童について



多嘉山 侑三議員
☎090-9785-4635



Q 市立小学校の小規模校の児童数減少の要因として、指定学校変更

による校区外の学校への通学が挙げられます。許可条件の一つである「留守家庭」では、「両親共働きのため、放課後、親戚や学童クラブへ児童を預ける場合」とされていますが、校区外の学童クラブへの入所条件を伺います。

A 早瀬川 章子 とも家庭部長

校区外の放課後児童クラブへの入所については、放課後児童クラブに対して校区外の保護者から児童の入所申込をしたいという相談があった際には、子育て支援課にその旨の報告や相談があります。市としては、校区外からの児童が増えることにより本来の校区内児童が利用できない可能性が生じ、子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童健全育成事業の地域ごとの量の確保に支障が生じることや、校区外児童を受け入れることにより校区内児童を受入れできなかった場合に公平性の課題が生じるものと考えています。そのため、放課後児童クラブの入所判断を尊重しつつも、「真にやむを得ない合理的な理由」があることを確認してもらい、入所許可を行うよう個別に指導しています。

その他の質問
その主な

- ◇ 待機児童と保育士不足について
- ◇ 医療的ケア児の通学支援と看護師の配置について

子育て支援について



宮城 さゆり議員
☎090-9786-7321



Q 4月に新入学生となった児童生徒を持つ保護者から、共働きの

ため放課後に子供ひとりで自宅で過ごすのは不安があることから学童に申し込んだが、空きがなく待機の状態を余儀なくされているとのお話がありました。子供たちへよりよい、安全安心な環境を提供する観点から、待機児童の現状について伺います。

A 早瀬川 章子 とも家庭部長

放課後児童クラブにおける市の待機児童は、令和7年5月末時点において15人となっています。そのため、市では待機児童の解消のために従前から放課後児童クラブの増に向けた取組を行っているところですが、今年度は3クラブ増加し、28の放課後児童クラブがあります。現在の待機児童対策に向けた取組としては、羽地地域で新たに放課後児童クラブを開設したいという相談者がいるため、その実現に向けて取り組んでいるところです。また、そのほかにも今年度より「子どもの家事業」を地域力推進課から子育て支援課に移管し、放課後児童健全育成事業と一体的に放課後の子供の居場所づくりに取り組みたいと考えています。

その他の質問
その主な

- ◇ ひとり親に対する生活支援体制と現状について
- ◇ 誰ひとり取り残さない不登校対策について

沖縄戦・戦後80年に関する歴史認識について



吉居 俊平議員
☎59-6868



Q 沖縄戦は、太平洋戦争末期、「国体護持」を至上命題とする大本

営が本土決戦を遅らせるための時間稼ぎとして行った沖縄全住民を巻き込んだ「持久戦」であり、沖縄は「本土防衛」のための「捨て石」にされたというのが沖縄戦研究や体験者の証言を積み重ねる中で明らかになった事実です。この認識を市長が持ちか伺います。

A 渡具知 武豊 市長

沖縄戦について、「持久戦」や「捨て石」であったとする研究者がいることは認識しています。いずれにしても、このような悲劇は二度と繰り返してはならないことは、私を含めた沖縄県民共通の思いであると考えています。

Q 吉居 俊平 議員

本土防衛のための捨て石にされたという認識があるのか伺います。

A 渡具知 武豊 市長

沖縄戦に関しては、これまで様々なことを見聞きしていますけれども、詳細な研究をしたことはありませんので、日本軍の作戦等について評価することは差し控えたいと思います。しかし、一般県民約9万4,000人を含む20万人余の方々が犠牲になったことは痛ましい史実であると考えています。

その他の質問
その主な

- ◇ 国保制度における医療費適正化と傷病手当の創設について
- ◇ 公用車等のNHK受信料の未払い問題について

沖縄科学技術大学院大学(OIST)について



嘉数 剛議員
☎090-8294-0959



Q OIST
では学生を対
象に出前授業
を行っている
とのことです

が、本市で行われたことはあるか伺います。

A 山中佑美 企画部長

本市とOISTが連携した取組として、4月19日に名護博物館において、名護博物館、OIST、沖縄工業高等学校、GODACが主催し、「カガクジカン」と題した科学イベントが開催されています。そのほか、都度意見交換をする機会があり、OISTから名桜大学との連携に向けた相談を受けた際には、両者をつなげる窓口を担ったところです。

A 仲井間修 教育次長

OISTで実施している出前授業については、県内の小中学校を対象にOISTの概要説明、科学講座・キャリア教育などのプログラムを実施していると伺っています。本市においては、市内小学校のサイエンスクラブで令和6年度名護小の1件、令和5年度大北小及び羽地小の2件、令和4年度名護小及び屋我地小の2件の実績があります。今年度も県内全ての学校に、OISTキャンパスへの訪問プログラム及び出前授業の案内を送付していると伺っています。

その他の質問
その主な質問

◇空家等管理活用支援法人の指定に向けてのスケジュールについて

◇ごみの収集について

基地問題について



東恩納 琢磨議員
☎090-9786-9471



Q (1) 最近
米軍ヘリが市
街地も含めて
住宅地上空を
頻繁に飛んで

いる様子が見られますが、把握しているのか。
(2) 市街地上空を飛行しているのか問い合わせたことがあるのか。(3) 市街地上空を飛ばないように規制することはできないのか。

A 祖慶実季 総務部参事

(1) 設置している航空機騒音測定器により、市街地等の上空を飛行していることについて把握しています。(2) 沖縄防衛局に確認したところ、「米軍の航空機の飛行経路や飛行目的については、米軍の運用に関することであり、その詳細については明らかにされておらず、具体的な飛行経路や目的については承知しておりません」との回答がありました。(3) 沖縄防衛局に確認したところ、「累次の機会に米側に對し、米軍機の飛行に際しては安全面に最大限の配慮を払うとともに、住宅地上空の飛行の回避など、地域住民に与える影響を最小限にとどめるよう申入れを行っているところだ」との回答がありました。これまでも市長が関係閣僚等と面会する際には、常々航空機による騒音や市街地上空飛行を含め、米軍基地に起因する諸問題の解決、負担軽減を求めています。

その他の質問
その主な質問

◇地域振興について

◇漁業振興について

マイナンバーカードの更新手続について



福澤 奈美議員
☎090-7471-4295



Q マイナ
ンバーカードの
更新対象者へ
の期限の周知
方法や有効期

限が過ぎた場合のサービスの停止状況等について伺います。

A 伊野波盛満 市民部長

マイナンバーカードの有効期限は、成人が10年、未成年は5年となっています。また、マイナンバーカードのICチップに格納されている電子証明書はマイナンバーカードとは別に有効期限が設定されており、成人、未成年ともに5年となっています。マイナンバーカード及び電子証明書の更新対象者への通知方法ですが、有効期限満了の約3か月前に地方公共団体情報システム機構から更新対象者へ通知書が送付されます。次に、マイナンバーカードの有効期限が切れると本人確認書類として利用できなくなります。また、電子証明書の有効期限が過ぎた場合は住所異動や確定申告などのオンライン申請やコンビニ交付サービスが利用できなくなるほか、マイナ保険証として使用している場合はマイナンバーカードの有効期限内であれば電子証明書の有効期限が切れてから3か月間は保険証として使用可能ですが、3か月を過ぎますと使用できなくなります。

その他の質問
その主な質問

◇ITを活用した高齢者等の見守り社会システムについて

◇災害時の高齢者福祉施設の避難場所の確保について

第313回(5月)臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第24号	物品の購入について(パソコン)	5月26日	原案可決
議案第25号	物品の購入について(水槽付消防ポンプ自動車)	5月26日	原案可決
議案第26号	令和7年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	5月26日	原案可決
報告第2号	専決処分した事件の報告について(名護市税条例の一部を改正する条例)	5月26日	承認
報告第3号	専決処分した事件の報告について(名護市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)	5月26日	承認
報告第4号	専決処分した事件の報告について(名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	5月26日	承認
意見書案第7号	米軍普天間飛行場所属UH-1多用途ヘリコプターからの落下物に対する意見書	5月26日	原案可決
決議案第2号	米軍普天間飛行場所属UH-1多用途ヘリコプターからの落下物に対する抗議決議	5月26日	原案可決
決議案第3号	西田昌司参議院議員による沖縄戦の実相をゆがめ、否定する発言に対する抗議決議	5月26日	原案可決

第219回(6月)定例会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	処理結果
議案第27号	名護自然動植物公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7月1日	原案可決
議案第28号	名護市堆肥センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7月1日	原案可決
議案第29号	議決事項の一部変更について(久志屋外運動場整備工事請負契約について)	7月1日	原案可決
議案第30号	令和7年度名護市一般会計補正予算(第1号)	7月1日	原案可決
議案第31号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	6月25日	原案可決
議案第32号	多世代交流施設建築工事請負契約について	6月25日	原案可決
議案第33号	いさがわ市営住宅建替建築工事(Ⅰ期)請負契約について	6月25日	原案可決
議案第34号	議決事項の一部変更について(21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進整備工事(その1)請負契約について)	6月25日	原案可決
議案第35号	議決事項の一部変更について(名護第一学校給食センター建築工事請負契約について)	6月25日	原案可決
議案第36号	令和7年度名護市一般会計補正予算(第2号)	7月1日	原案可決
報告第5号	令和6年度名護市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	7月1日	報告済
報告第6号	令和6年度名護市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	7月1日	報告済
報告第7号	令和6年度名護市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	7月1日	報告済
報告第8号	令和6年度名護市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	7月1日	報告済
報告第9号	令和6年度名護市土地開発公社の決算に関する書類の提出について	7月1日	報告済

〳次頁に続く

事案番号	件名	議決月日	処理結果
報告第10号	令和7年度名護市土地開発公社の事業の計画に関する書類の提出について	7月1日	報告済
報告第11号	令和6年度公益財団法人名護市観光協会の決算に関する書類の提出について	7月1日	報告済
報告第12号	令和7年度公益財団法人名護市観光協会の事業の計画に関する書類の提出について	7月1日	報告済
報告第13号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	7月1日	報告済
報告第14号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	6月25日	報告済
同意第2号	名護市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	7月1日	同意
同意第3号	農業委員会の委員の任命について	7月1日	同意
同意第4号	教育委員会の委員の任命について	6月25日	同意
請願第7号	旧消防庁舎等跡地について市長の見解と公開説明会の開催を求めることについて	7月1日	継続審査
請願第9号	適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止等を求める意見書の提出を求めることについて	7月1日	継続審査
請願第10号	消費税の5%以下への引下げを求める意見書の提出を求めることについて	7月1日	継続審査
陳情第5号	国民保護の特殊標章について、早急にテレビ、ラジオ等のメディアを活用し、その存在と重要性を啓発することを求めることについて	7月1日	継続審査
陳情第14号	公契約条例の制定を求めることについて	7月1日	継続審査
陳情第15号	防災行政無線の設置について	7月1日	継続審査
陳情第33号	公立沖縄北部医療センターの公共下水道接続に関することについて	7月1日	継続審査
陳情第35号	真喜屋運動広場周辺及び近隣集落の排水機能の改善について	7月1日	採択
陳情第36号	稲嶺区内の排水機能の改善について	7月1日	採択
陳情第38号	名護市安部区沖における海砂利採取の中止を求めることについて	7月1日	継続審査
陳情第39号	名護岳東部における森林伐採の中止を求めることについて	7月1日	審査不要
陳情第40号	我部祖河区緑地公園へのトイレ設置について	7月1日	不採択
陳情第41号	辺野古平島海域付近での事故に関することについて	7月1日	取下げ
陳情第43号	バイクの騒音について	7月1日	継続審査
	北部基幹病院設立促進を図ることについて	7月1日	継続審査
	広報広聴委員会の報告について	7月1日	報告済

第219回(6月)定例会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

事案 番号	件名	議決 月日	処理 結果	出席 者数	表決 者数	賛成 者数	反対 者数	礎之会								にぬふあぶし 名護		市民 ネット		公明		無会派								
								嘉陽 宗一 郎	比嘉 宏正	古波 蔵太	福澤 奈美	嘉数 剛	島袋 力	長山 正邦	仲尾 ちあ き	金城 さゆ り	宮城 拓也	比嘉 光彦	比嘉 勝彦	岸本 洋平	神山 正樹	石嶺 康政	大城 久美 子	金城 善英	大城 秀樹	多嘉 山侑 三	吉居 俊平	宮里 琢磨	東恩 納琢 磨	大城 敬人
議案 第30号	令和7年度名護市一般会計 予算(第1号)	7月 1日	可	25	24	15	9	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、-…不明 ※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

意見書案第7号 決議案第2号 米軍普天間飛行場所属UH-1ヘリコプターからの物品落下事故に対する意見書・決議

要請行動

- と き 令和7年6月2日(月)
- 意見書 外務省沖縄事務所、沖縄防衛局
- 決議 在沖米国総領事館



外務省沖縄事務所



沖縄防衛局

表彰関連

下記の議員が全国市議会議長会表彰を受賞しました。

【市議会議員10年表彰】 宮里尚議員、宮城さゆり副議長、金城隆議長

第10回名護市議会市民意見交換会の開催について

市政に関する課題について、名護市議会議員と市民の皆様との意見交換会を開催します。
市内4か所での開催を予定しています。

多くの皆様の御参加を議員一同お待ちしております。



開催日時及び場所

令和7年11月10日(月)	18:30～ (2時間程度)	名護・屋部地区…名護市民会館中ホール 久志地区…久志支所ホール
11月11日(火)	18:30～ (2時間程度)	羽地地区…羽地支所ホール 屋我地地区…屋我地支所ホール

※名護・屋部地区は名護市民会館中ホールでの合同開催となります。

内容

議会構成の紹介、議会報告(定例会)、参加者との意見交換



周知方法(予定)

市議会ホームページ、支部区長会への依頼、ポスター、防災無線、
沖縄タイムス及び琉球新報への情報提供、市民のひろば、電光掲示板(市民会館、市営市場)、名護市公式LINE、名護市公式Facebook

※周知方法については現時点での予定であり、詳細については今後調整の上お知らせします。



※詳細については
こちらから